

計画の名称	梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わいの創出（その2）												
計画の期間	令和04年度～令和05年度（2年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	堺市												
計画の目標	梅・美木多駅前周辺地区では、公的賃貸住宅（府営原山台3丁、4丁、5丁、府営桃山台1丁、2丁、3丁）において再生事業（EV設置、集約、耐震）が進められているとともに、平成32年7月の供用を目途にPFIを活用した原山公園再整備を進めている。加えて、駅前では民間活力による商業施設の建替や新たな土地利用転換が図られる予定であり、これらの動きと連携を図りながら本地区の再整備を行い、市民に密着した生活拠点として活性化を図る。 本地区の利便性を向上させ交流人口の拡大を図る。 来訪者の受入環境を整え賑わいの創出を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	605	A	605	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R04		R05
1	梅・美木多駅前周辺地区の機能を向上させることにより交流人口を拡大させ、乗降客数の減少に歯止めをかける（H28年度の数値を維持する）。 梅・美木多駅の1年間における乗降客数	737万人/年	万人/年	737万人/年
2	梅・美木多駅前周辺に点在している自転車等駐車場を利便性の高い箇所に集約し、利用台数の増加を図る。 梅・美木多駅前自転車等駐車場の1年間における利用台数	548千台/年	千台/年	548千台/年
3	梅・美木多駅前前の活性化及び魅力を向上させることにより、下降が続いている固定資産税路線価に歯止めをかける（H28年の数値を維持する）。 梅・美木多駅南広場線における固定資産税路線価	117千円	千円	117千円

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わいの創出（その1）と併せた6年間の計画														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	堺市	直接	堺市	-	-	拇・美木多駅前地区都市 再生整備計画事業	A = 約177ha	堺市						605	-	-
											小計						605		
											合計						605		

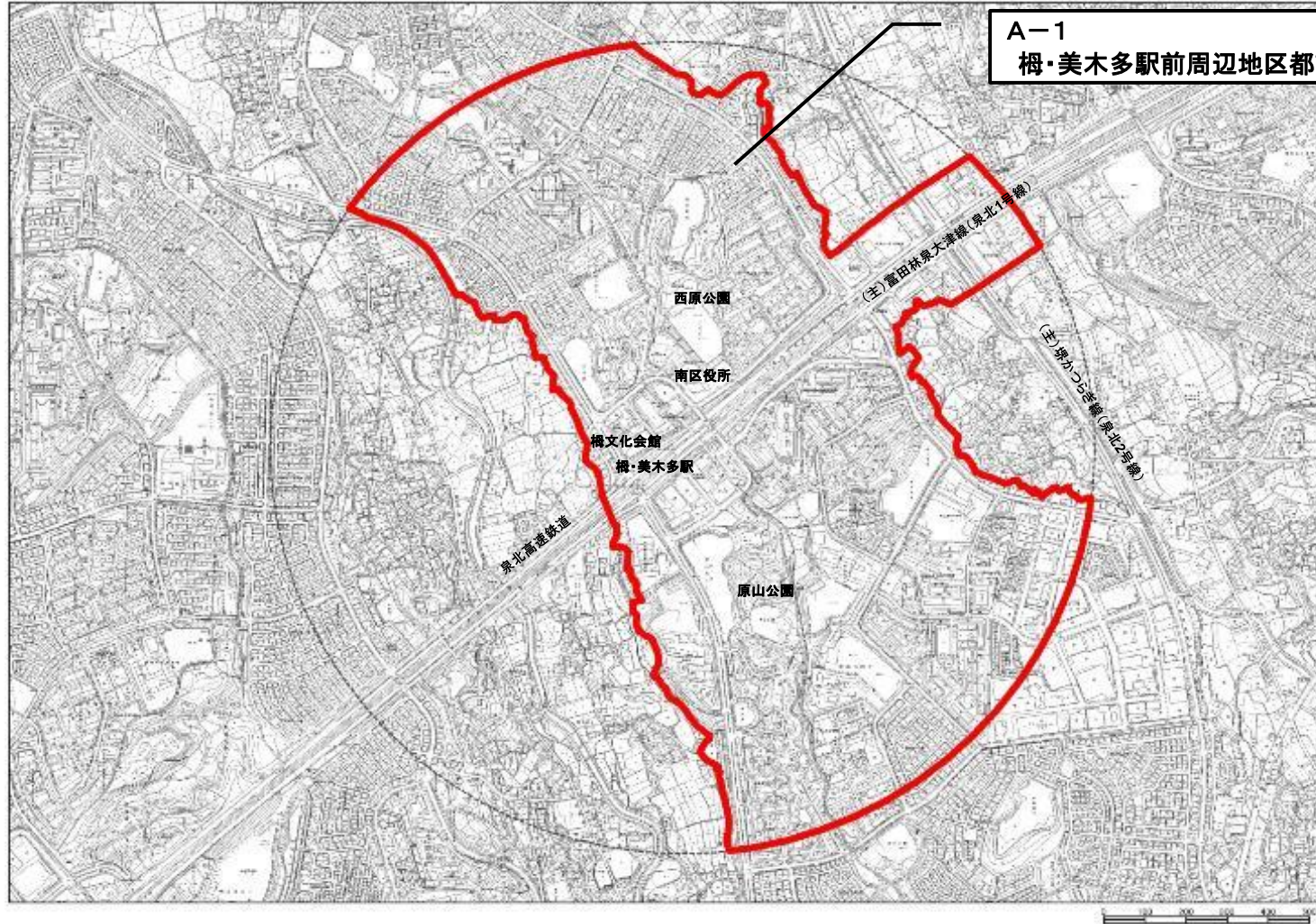
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	41				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	41				
前年度からの繰越額 (d)	91				
支払済額 (e)	91				
翌年度繰越額 (f)	41				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わいの創出		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和5年度 (6年間)	交付対象	堺市



## 事前評価チェックシート

計画の名称： 梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わいの創出（その2）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性 1) 堺市総合計画の方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性 2) 関連する各種計画との整合性が確保されている。（上位計画名：都市計画マスタープラン、SENBOKU New Design、梅・美木多駅前活性化土地利用構想）	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認・期待されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者から事業実施についての要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○